

いちのせき

# 市議会だより

No.5

平成18年11月1日

発行／岩手県一関市議会 住所／一関市竹山町7番2号 編集／議会報編集特別委員会 電話／0191-21-8604

わがまちの  
地域づくり



花泉の特産品にと精を出す老松地区の「ひょうたん学級」の皆さん（数多くの作品と絵付け風景）

9月定例会

# 17年度(9月20日~3月31日)決算議会 旧市町村の継続性を尊重し認定



本会議場(起立採決)

## 17年度決算、18年度補正予算を審議

9月定例会は、9月6日に開会し、専決処分2件、17年度決算18件、条例制定3件、18年度補正予算7件、請願4件、議員発議3件、委員の任命・推薦等3件等を審議し、10月3日閉会した。

一般質問は3日間、22名が登壇し、市政課題について、活発な議論を行った。

## 決算審査

6月議会において、17年度4月から9月19日までの合併前7市町村の決算審査は終了しており、今議会では、合併後の9月20日から本年3月(約半年分)までの新市の一本化された決算を審議した。

初日に、決算審査特別委員会(佐々木英昭委員長)を設置し、全議員で審査する総括質疑の日を2日間、分野ごとに専門に審査する分科会を2日間と設定し、議員と担当課長が質疑を交わし、細部にわたり踏み込んだ審査を行い、すべて原案通り認定とした。

## 主な条例の改正

○国保条例の一部改正  
出産育児一時金を、「30万円」から「35万円」に改めた。

○市スポーツ施設条例の一部改正  
市の体育館、プール、野球場、キャンプ場等の施設の名称を改正した。

市スポーツ施設の指定管理者制度移行に向けての準備である。なお指定管理者への移行については、次回以降の議会に審議となる予定。

## 一般会計補正予算

歳入歳出約15億2千万円を追加し、総額約554億1千万円とした。

〈主な内訳〉

○市民歌制定事務費

○障害者自立支援法に伴う障害者福祉費・保健衛生

総務費

○企業立地促進奨励事業費補助金

○江刺室根線道路改良事業費

○骨寺村荘園遺跡参道ルート整備事業費

## 一関市の会計区分

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 老人保健特別会計
- (4) 介護保険事業特別会計
- (5) 介護サービス事業特別会計
- (6) 土地取得事業特別会計
- (7) 金沢財産区特別会計
- (8) 土地区画整理事業清算特別会計
- (9) 都市施設等管理特別会計
- (10) 工業団地整備事業特別会計
- (11) 市営バス事業特別会計
- (12) 簡易水道事業特別会計
- (13) 下水道事業特別会計
- (14) 農業集落排水事業特別会計
- (15) 浄化槽事業特別会計
- (16) 物品調達特別会計
- (17) 水道事業会計

## 請願4件を審査

- ① 住民の暮らしを守り、公共サービス拡充を求める請願書（岩手県労働組合連合会議長菅野恒信氏外1名）
  - ② もの忘れ検診の実施を求める請願（岩井千代子氏外2名）
  - ③ 市道駅東前堀線（下之橋）橋梁整備ならびに堤防嵩上げに伴う地域住民の生活道路の確保に関する請願（一関16中市区長千葉清三氏外3名）
  - ④ 前堀地区における下水道事業の早期整備についての請願（前堀地域振興対策協議会会長阿部金市氏外471名）
- 以上4件の請願は、所管の委員会へ付託され審査し、すべて採択とした。

## 議員発議

- ① 郵便局の外務事務の統廃合計画に反対する意見

書について

- ①（発議者 大野恒議員）
- ② 住民の暮らしを守り、公共サービス拡充を求める意見書について

（発議者 小山謂三議員）

- ③ 「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書について

（発議者 齋藤正則議員）

の3件は可決となり、意見書は内閣総理大臣など関係機関に送付した。



請願審査による現地調査（下之橋）

## 農業委員の推薦

○農業委員会の2号委員（議会推薦）の4名は、次の方を推薦した。

▽佐藤 てる子 氏

▽熊谷 睦月 氏

▽千葉 秀子 氏

▽熊谷 睦月 氏

▽千葉 秀子 氏

▽佐藤 守一 氏

▽佐藤 守一 氏

室根町津谷川

## 教育委員会委員の任命

▽内田 正好 氏

川崎町薄衣

## 人権擁護委員の推薦

▽佐藤 南代子 氏

弥栄字沼畑

▽小野寺 洋二 氏

花泉町花泉

だれでも議会に  
請願することができます

## 請願と陳情

### 「請願書」は……

議員の紹介により議長に提出します。請願が議長に提出されると、議会に諮り結論が出されます。採択された請願は、執行機関で措置されるよう送付します。

※請願書は、各定例会招集日の概ね5日前に開催される議会運営委員会までに提出されたものは、その会期中に審査されます。

### 「陳情書」は……

議長に提出しますが、陳情は、議員に配付するだけで審査は行いません。

## 議会日誌

12日	〃	3日	2日	29日	22日	21日	20日	〃	19日	15日	14日	〃	〃	13日	11日	8日	〃	〃	6日	5日	1日	25日	24日	22日	9日	8日	1日	31日	24日	14日	12日	10日	
議会報編集特別委員会	総務常任委員会	議会運営委員会 本会議	議会運営委員会 本会議	決算審査特別委員会 （委員長報告）	決算審査特別委員会 （分科会）	決算審査特別委員会 （総括質疑）	決算審査特別委員会 （総括質疑）	議会運営委員会 会派代表者会議	決算審査特別委員会 （総括質疑）	議会報編集特別委員会 本会議	議会報編集特別委員会 本会議	議会報編集特別委員会 本会議	議会報編集特別委員会 本会議	議会報編集特別委員会 本会議	建設常任委員会 本議会議	建設、教育民生常任委員会 本議会議	建設、教育民生常任委員会 本議会議	建設、教育民生常任委員会 本議会議	決算審査特別委員会 第8回定例会	骨寺村荘園遺跡特別委員会 第8回定例会	議会運営委員会	9月	産業経済常任委員会	総務常任委員会	骨寺村荘園遺跡特別委員会 議員全員協議会	産業経済常任委員会	産業経済常任委員会	総務常任委員会	教育民生常任委員会	骨寺村荘園遺跡特別委員会	骨寺村荘園遺跡特別委員会	骨寺村荘園遺跡特別委員会	産業経済常任委員会

# 一般質問

## 市政課題で活発な論戦

第8回定例会の一般質問は、9月13日、14日、15日の3日間、22人の議員が登壇して行われ、活発な議論が展開されました。

### 9月13日(水)

#### 佐山 昭助 議員

1. 「子どもの豊かな心を培う」教育の現状と対策について

#### 那須茂一郎 議員

1. 子育て環境の整備をはかる考えはないか
2. 財政問題について

#### 武田ユキ子 議員

1. 新市のまちづくりについて
2. 合併について

#### 高田 一郎 議員

1. 県立病院について
2. 高齢者を襲う大增税に対する対応について

#### 尾形 善美 議員

1. 都市間競争に勝ち抜く一関市を目指して
2. 改正まちづくり三法によるまちづくりについて
3. 骨寺村荘園遺跡について
4. 新市の図書館整備について
5. ペアーレー関について

#### 佐々木文人 議員

1. 団塊世代対策と今後の見通し
2. 上大槻街等の歩道整備

#### 佐藤 雅子 議員

1. 少子化対策について
2. 学校運営と児童生徒の健康対策について

### 9月14日(木)

#### 岩淵 一司 議員

1. 農政
2. 教育

#### 小山 謂三 議員

1. 森林の保護対策
2. 地域活性化対策

#### 石山 健 議員

1. 障害者自立支援法、利用者負担の軽減と改善対策
2. 農業と農家切り捨ての(品目横断)改善対策

#### 千葉 大作 議員

1. 一関市の財政見直しと平泉町・藤沢町との合併について
2. 旧県立磐井病院の跡地利用と県立高看の移転について
3. 一関市の情報基盤整備について

#### 村上 悌 議員

1. 過疎化対策について

#### 佐々木賢治 議員

1. 耐震強化対策について
2. 地域の活力づくりについて
3. 標識、看板について

#### 藤野 秋男 議員

1. 青年の雇用対策
2. 市長・自治区長の退職金見直しについて

### 9月15日(金)

#### 齋藤 正則 議員

1. 当市の財政見直しについて
2. 市税の収納率をどう高めていくのか
3. 障害児教育への支援について

#### 佐々木清志 議員

1. 食育推進に関する取り組みについて
2. 品目横断的経営安定対策と新たな米の産地作り対策に向けた取り組みは
3. 農業用廃プラスチック等処理対策と助成について
4. 緊急車両の通れない生活道の整備について

#### 海野 正之 議員

1. 市営浄化槽事業(市町村型)を全市的に取り組む考えについて
2. 千厩川治水事業における越流水及び内水処理について

#### 菊地 善孝 議員

1. 6月定例会における専決処分不認定を理由に議案提案に全く関与する立場にない支所担当者まで処分・公表した事は、著しく妥当性を欠き、職務に対する意欲を減退させているのではないか

#### 小岩 榮 議員

1. 一ノ関駅東口交流センターの現況と東西自由通路の整備について
2. 平泉町、藤沢町との合併について
3. 分庁舎の見直しについて

#### 鈴木 英一 議員

1. 一関市の行財政改革推進について
2. 新昇給制度の実施に伴う教職員の評価について(案)に対する藤堂教育長の考えを聞きたい

#### 神崎 浩之 議員

1. 磐井川堤防改修事業を、新一関まちづくりのチャンスに
2. 不安ある市の危機管理体制
3. 混乱している障害者自立支援法への対応は

#### 大野 恒 議員

1. 郵便局集配業務集約化への市の対応は
2. 婦人消防協力隊の助成策は



佐山 昭助 議員

**質問** 子どもの自殺や生命を軽視した衝撃的事件、いじめ、暴力の低年齢化。当県における不登校児童生徒の急増等の報道が続いている。その確たる防止策はあるまいが、学校教育の命題は、心豊かな人間の育成であり、それを追究すること

## 豊かな心を培う

### 教育の現状と対策

が肝要と考える。

ついでには、市の学校教育での重点的指導の場と、三者連携の取り組みの現状は。前回質問した「教師のモラル向上」のその後の各学校での取り組み状況は。また、教師の職場外研修への派遣人数、期間、場所

や学校における人間関係の醸成や心の教育への波及効果と教委の事業への評価は。**答弁** 道徳教育の充実のため、自己理解を深める教育相談、自己を見つめる指導三者連携は、「14歳地域に学ぶ5日間」の体験学習や道徳授業地区公開講座の実

施。また、着手中の「教育振興」の見直し。その中のリーダー研修会や実践交流会を再検討し、心の教育の一層の充実を図っていく。県教委作成のマニュアルや報道事例を資料に、法令遵守の定例会を開催。職場外研修には、毎年2名ほど派遣。3ヶ月間の市内のホテルや大型スーパール等での研修。3日間の教職10年研修に、今年度24名を



パソコン授業に取り組む室根中学校

福祉施設や公共機関に派遣。成果を事後報告で把握した。



那須茂一郎 議員

**質問** 過日、新一関市の財政見直しはかなり厳しいとの報告を受けた。国の税制改正と合わせ、市民負担が過重になるのか。その中で物品、工事の市内業者発注という、波及効果の大きい方策を取るべきではないか。**答弁** 平成24年まで収支が

## 厳しい財政事情を 乗り切る方策は

### 子育ての支援策は

マイナスになり、財政調整基金からの取り崩しをしなければならぬ。市民に負担が及ぶ事業の見直しは、市民の理解と協力をいただきながら取り組む。工事や物品の発注に当たっては、地元を優先するという共通の考えのもとに実施している。

**質問** 少子化傾向に歯止めがかからない状況だ。ご本人達が必要とされる支援を、可能な限りしていく、これが次の世代に贈る今の私達の最大の仕事ではないのか。

その支援策の一部として、保育園の待機児童の解消、幼児が安心して遊べる公園、乳幼児医療費助成の所得制限の撤廃、保育園と老人福祉施設との合築、という方策はどうか。

**答弁** 毎年入園児を増やしてきている。反面、幼稚園では定員割れをしている。今後は「幼保一元化構想」の中で考えていく。老人施設との子育て支援は、地域との状況を検討した上で慎

重に対応していく。主に児童が利用できる公園は計73カ所ある。乳幼児医療費助成は、75%の乳幼児が給付の対象となっている。



地域の人と共に



武田ユキ子 議員

**質問** ①市営バスの運行を旧自治体をつなぐかたちにするにより、一体感の醸成、公共施設の利用促進が図られると思うが。②磐井川堤防かさ上げ工事の進捗状況とそれに伴う一ノ関駅周辺（東西自由通路等）の整備計画は。

## 新市のまちづくり

**答弁** ①バス事業についてより効率的効果的な運行に向け検討している。②「磐井川堤防改修に関する懇談会」を設置、年度内に住民説明会の開催予定と聞いている。JR磐井川鉄橋の改修について今年6月JRと国交省が協議。市としては

### 合併

東西自由通路を含めた駅周辺の整備のあり方等JRと勉強会を開始、動向をみながら協議をしていく。  
**質問** 藤沢町との合併について、その可否については

住民が判断することとして、財政問題のみがクローズアップされ地域住民が正しい判断ができる状況にない。市長自ら情報収集に努め住民に的確な情報を伝える必要があると思うが、また、合併の可否について判断するタイムリミットは。  
**答弁** 両磐は一つという気持ちに変わりはない。藤沢町の申し入れを受け勉強会を実施した。合併協議時の経過等を踏まえつつ藤沢町



磐井川鉄橋



高田 一郎 議員

**質問** 自公政権がすすめた税制政悪で住民税が数倍から10倍にもなり、これに連動（市の条例改正も加わり）して、国保税も大幅に引き上げられた。事態は深刻で高齢者の耐えられる限度を超えている。来年以降も増税が行われる。①増税

## 高齢者への増税中止と軽減策を

中止を国に求める考えはないか。②既存の制度を活用して負担の軽減。③住民税の税収（3億円）を活用し、独自の支援策を行う考えはないか。  
**答弁** 市県民税、国保税に對する市の窓口への苦情問い合わせは740件。公的年金

だけで暮らしている方々は生活の厳しさが増していると推察されるが、税法上での市独自の支援は難しい。増税計画の中止を国に求めることについては、税は国、地方とも行政サービス等を提供するための主要な財源、ご理解を。

## 地域医療を守る真剣な取り組みを

**質問** 県立病院の「再編計画」は「経営の改善」どころか経営が悪化、医師不足が加速した。救急対応ができず、患者を制限する事態であり、県立病院の医師確保と充実を真剣に取り組むべきだ。  
**答弁** 地域医療における中心としての県立病院の果たす役割にかんがみ、今後

においても、医師の確保を最重要課題として、さらに各地域のニーズにあった医療サービスの提供を求めて、県に對し訴えていきたい。



元気なお年寄り

**質問** 改正まちづくり3法

は中心市街地の商業の活性化にとどまらず住宅政策、福祉政策、道路政策等々広くまちづくりを推進する上で活用可能な法律である。その改正のポイントは選択と集中である。やる気のある市町村は5年間で本当に



尾形 善美 議員

## 改正3法による

## まちづくり

実施できる計画を基本計画として立案し内閣総理大臣の認定による選択、そして

計画されている事業に予算を集中して投入していく選択と集中である。法のねらいをもっと的確に把握し選択と集中に迅速に対応すべきものと考えているが、市の対

応はどのようになっているのか。

**答弁** 国の基本方針について内容を検討し、新市中心市街地活性化基本計画の策定に向けた取り組みを進めてまいりたい。

### ペアーレ一関

**質問** ペアーレ一関が一般競争入札により売却に付され、現在行われている健康保持増進事業73講座、受講生76人、心の健康保持推進事業67講座、受講生558人は、来年の3月をもって終了するとのことである。市長は、民間主体により引き続き施設が有効に活用されることを期待するとしているが、市が取得しない理由についてはより具体的な説明が必要ではと考えるが。

**答弁** 市といたしましては、財政的に、取得が困難な状況にあり、民間による取得が望ましいと考えている。



新たなまちづくりは何時



佐々木文人 議員

**質問** 年金受給者増、年金負担者減の中でのバランスについて市独自の施策は。高齢者及び障害者に優しい住まいづくり推進事業として住民の改修費用を支給される制度があるが、その実績は。今回の条例改正で出産育児金が増額されるが、

## 団塊世代対策と

## 今後の見通し

経済支援だけでなく子育てしやすい環境づくりが最重要課題と考えるが。子育てと教育に関する窓口の一元化、延長保育は「子供育成課」をつくることにより一

ヶ所で多方面のニーズを把握できるのでは。雇用の確保、ものづくり事業として

は県南技術センターや一関高専などを活用し、教育支援、技術向上や資格取得の促進また「熟練技能者バンク」の設置の考えはあるか。

**答弁** 団塊世代の方々については、2007年から順次定年を迎えることになり、この定年退職期の到来によ

### 上大槻街等の

### 歩道整備

り雇用環境に与える影響が懸念される。特に、ものづくりの開発、知識や技能の次世代への円滑な継承が重要課題となっており対応について今後研究してまいりたいと考える。

**質問** この質問は今回で7回目となる。早期完成に向け、当局の気概を示せ。鳴神地区の浸水対策は。



H18. 8. 23上大槻街（浸水状況）

**答弁** 今回の集中豪雨も踏まえ、地域の皆様や関係機関と更に協議を進め、年度内に取りまとめ、計画に基づき整備を実施してまいります。



佐藤 雅子 議員

**質問** 2005年の特殊出生率は、1・25人となり、急速な少子化の進行は、社会経済全体に、深刻な影響を与えている。当市において、今後どのような支援策の拡大を図っていくのか。

**答弁** 一関市の少子化対策として「一関市総合計画基本構想」において「みんなで支え合い、共につくる安全安心のまちづくり」を目標の一つに掲げ、子育て支援の施策を展開してまいる。具体的な施策として、出産年齢が高まってきた現在、不妊カップルの支援策として、不妊治療の助成、放課

後児童クラブ未設置地域への設置、育児支援の子育て支援センターを全地域に設置拡充していきたい。

**産婦人科小児科 医師の確保が急務**  
**質問** 本県の人口10万人当たり産婦人科医師6・2人



少子化に歯止めを

## 子育て支援のさらなる拡大を

で全国平均8・0人を下回り全国最下位クラスである。当市において現在千厩病院の産科医の休診は、地域の方々にとっても非常に不安であり、この状況を解決するために医師の確保が急務だと思われるが。

地域を離れて検診する。千厩病院にも産科医小児科医の常勤医がないことから、今後も県や国に対し粘り強く要望していきたい。



岩淵 一司 議員

**質問** 担い手経営安定新法下における農業振興策は。

**答弁** 品目横断的経営安定対策の推進状況は、一関地方水田農業推進協議会に担い手専門部会を設置し、地域推進班を組織し専門分野の指導、支援をしていく。集落の合意形成に向けて

の取り組みは、農業基盤条件の違いや農業、農地への思い等多様であるが、手挙げ方式で36集落募り、モデルケースとして周辺集落に波及的に支援していく。

**質問** 当面する一関市の教育行政について。



農作業体験で食を考える

## これからの中山間地域の営農は

**答弁** 食育推進計画の基本について、食育への関心、朝食の欠食、学校給食での地場産品の活用、食事バランスガイドの利用等の推進指標が示され、地域特性を考慮した計画を策定する。学

校における食に関する指導は、給食時間や、総合的な学習の時間で実施している。学校給食センターの整備については大東、東山は19年度に、その後一関地域東部と川崎、引き続き課題となっている千厩、室根及び一関地域の現在自校方式である学校の給食センターを整備していく。

## 教育立市 実現のためには

学校評議員制度は保護者や地域住民から直接学校経営や教育活動等について意

見、助言を受け、地域に開かれた学校に、学校が説明責任を果せる体制づくりが必要である。



**質問** 高度公益機能森林の位置づけと被害拡大防止森林の該当箇所は。

**答弁** 松くい虫被害発生地の拡大を防ぎ、被害発生地を圧縮、縮小させるため、対策の対象となる松林を高度公益機能森林、被害拡大防止森林、地区保全森林、



小山 謂三 議員

## 森林の保護対策

### 松くい虫被害防除

地区被害拡大防止森林に区分し、被害対策を講じている。高度公益機能森林とは、保安林として指定された松林及び災害の防止、水源の涵養、環境の保全等公益機能が高い松林のことである。又被害拡大防止森林とは、高度公益機能森林の周辺部

### 地域の活性化策は 交流事業の展開で

**質問** 地域の活性化を図る上で、人口の増大が不可欠

と考える。各種交流事業の展開が重要と考えるが。

**答弁** 新市のまちづくりにあたっては、活力ある地域をつくるため、雇用の場の確保、人づくり、くらしの安心安全など、総合的に施策を図ることも手だての一つである。室根地域における吉川市との交流は、小学生を通じての交流から、スポーツ、物産、農業、行政などの交流に発展している。室根地域の住民交流を中心



小学生ホームステイ交流  
室根から吉川へ

としながら、本庁においても積極的な関わりを持ちながら、物産、観光などの分野も含め、全市的な交流拡大に努める。



石山 健 議員

**質問** 自立支援法施行後、実態調査するため、市内の知的障害授産施設を訪問して、施設長等と懇談を行った。入所者から原則一割の利用者負担を理由に、特にも所得の低い人が通所、施設サービスの利用回数を減らす傾向にあることが明らかになった。また、施設者からは、施設報酬の算定が月額から日額に変更されたことにより、経営が悪化し、今後の運営に対する不安があり、障害者を取り巻く環境は、大変厳しいことになっている。

## 施設通所者の 利用者負担の軽減を

かになった。また、施設者

からは、施設報酬の算定が月額から日額に変更されたことにより、経営が悪化し、今後の運営に対する不安があり、障害者を取り巻く環境は、大変厳しいことになっている。

は、低所得者に配慮した負担の軽減を実施していく。訪問入浴や福祉サービス

事業の利用料は原則10%定率負担となる。市独自に、市民税の均等割課税世帯は、5%に、非課税世帯は、無料とし、軽減を図る。

**答弁** 地域生活支援事業で

## 品目横断対策は 多数農家を切捨て

**質問** 品目横断対策は、多くの農家の納得が得られず、現場に混乱をもたらしている現状で、新たな対策は中止するか、又は、最低限実施を延期の方向で検討すべきである。

**答弁** 対策に対する理解は進んでいる。農業や農地に対する個々の思い入れなどもあり、その方向性に決断

できない農業者が多いと感じている。



最盛期を向えた稲刈り（猿沢地区）



千葉 大作 議員

**質問** 一関市の10年間の財政見通しによると、7年間も財源不足が続き、その総額は36億8600万円にのぼる。このため行政改革を行って、26億9000万円の経費削減を行うとしている時、藤沢町から当市に合併の申し入れがあり、事務

## 一関市の財政見通しと2町との合併

レベルの協議がなされているが、藤沢町の財政状況を示せ。藤沢町との合併には市民の合意が必要であり、平泉町・藤沢町との合併は2町同時に行うべきと考え

**答弁** 藤沢町には17億円の債務があり、町民一人当た

## 旧磐井病院跡地 利用と県立高看

り168万、当市は71万円の換算になる。藤沢町の現状を明確に把握し総合的に判断したい。

**質問** 旧磐井病院跡地の取得時期と利活用について見

通しが定まったのか。また一関高等看護学院の移転は、**答弁** 県医療局と協議中であるが、県の意向が土地と建物をあわせて取得してほしいということから、改修費用、建物があることによる利活用策の制限、取得する財源等の諸課題を踏まえ、さらに継続して協議する。

利活用については協議状況を見ながら、市民の参加を得て検討したい。一関高等看護学校の移転については、

県は看護師養成所は今後も存続するが、財政上の理由で移転を見合わせているとしているが、市として今後も移転を要望していく。



旧磐井病院跡地



村上 悌 議員

**質問** 20歳〜50歳までの未婚の男女は1万5000人いる現状である。この結婚問題は重大な事と考える時、当市においては、結婚対策等の専門課を新設する等積極的に取り組む必要があると思うが、その政策をどう考えているか。

## 結婚難の現状に対する政策

**答弁** これまで花泉、大東、千厩、東山の各地域で「結婚相談」や「出会いの交流会」等の事業を実施しているが、交流会等自発的参加が見られない等事業の対応に苦慮している現状となっている。結婚対策事業の継続は困難との判断をしている。

## 雇用の場 確保対策の考えは

**質問** 人口の動向を見ても20歳代が極端に減少となっている。Uターンしたくとも地元で職が無いため、また地元の高校に学んだ者も卒業すると都会に流失せざ

るを得ない状況にあり地域に雇用の場が不足している。各支所管内では企業が倒産した跡地が荒地となっている。早急に各支所ごとにそれぞれ企業誘致専門担当官を設置する等、その推進の考えは。

**答弁** 新たな雇用の創出に向け、研究開発工業団地の整備を促進するとともに、当市における企業誘致の優遇策をあわせて、国、県の優遇策の諸制度を活用しな

がら、企業誘致活動を積極的に推進してまいりたいと考えている。



倒産した企業

**質問** 宮城県沖地震が想定

される中、安全安心なまちづくりを全力を尽くさなければならぬ。小中学校を含む公共施設・木造住宅の耐震対策事業はどうか進めていくのか。

**答弁** 診断必要な学校は27校で17年度、18年度で終了。



佐々木賢治 議員

## 学校・木造住宅の

## 耐震強化対策は

結果が出た15校中改修が必要とされるIS値0・7未満は14校だった。今後は全診断結果を踏まえて危険度の高い順に基本調査や実施設計を行い早期に補強工事を完成させたい。

木造住宅の耐震診断は昭和56年以前に建てられたう

ち約54・4%の2万7000戸が課題であり、今年度から「一関市木造住宅耐震診断事業」を実施し、今後5年間、年100戸を予定している。

## 地域活性化に行政 区・区長の役割

**質問** 合併して新市における地域活性化に向け、各行政区はどう位置付けし、行政区長の役割はどのように考えているのか。

**答弁** 地域の活性化には最も身近な活動の単位である自治会活動が重要であると認識し総合補助金制度を創設したところである。行政区長は一般行政事務の連絡の職務を行う市の非常勤特別職、自治会長は住民組織の代表という立場であり、



東山地域における防災訓練

## 企業に青年の

## 正規雇用の要請を

**質問** 不況を理由にリストアップと新規採用の抑制、正社員を減らし派遣やパートなど非正規雇用へ置きかえてきている。その結果、労働者の3人に1人、若者の2人に1人が非正規不安定雇用のもとで働いている。

青年の雇用問題は、青年



藤野 秋男 議員

の現在と未来にかかわる問題だけではない、地域の将来にかかわる重大な問題であり、旧市町村においても積極的に取り組んできた。その結果、現在89社を企業誘致している。これらの企業の雇用実態を調査し、地元雇用や正規雇用の拡大を

図るよう要請すべきである。  
**答弁** 誘致企業の雇用の実態については把握していないが、機会をとらえて正規雇用を呼びかけてまいる。

## 市長・自治区長の 退職金の削減を

**質問** 一関市の財政見直し

は今後も厳しい状況が続く。この間、市長は大きな世論のもと、特別職の報酬を引き下げたが退職金に影響しない形での削減である。市長は再度市民生活の実態を認識し、退職金についても削減し、あわせて黒塗り公用車も廃止すべきである。  
**答弁** 退職金の支給事務は、市町村事務組合が担当し、独自に条例と議会を持って負担金を徴収しているため、単独の改正は困難である。

黒塗り公用車については10台ある。市長、議長車は、当面継続し、その他については検討してまいる。



多くの青年が働く一関工業団地



齋藤 正則 議員

**質問** 市税の滞納状況と課題は、今後の取り組みは。

**答弁** 一般税の滞納は9億1900万円余であり、収納率91・81%である。滞納者の27%が納税意識の欠如によるもので、意識啓発や派遣労働者の外国人への納付督促が課題である。

## 税込の確保で健全財政運営を

収納率の向上のため、納税貯蓄組合加入の推進、口座振替制度の促進を進めるとともに、滞納者への文書催告や臨戸訪問催告はもとより、数度の催告や納税相談にもこたえない滞納者に対し、財産差し押さえにより未納の解消を図っていき

たい。

また、10月から立ち上げられる予定の「岩手県地方税特別滞納整理機構」へ参加し、機構と連携し滞納解消に努めてまいりたい。

## 障害児教育への支援強化を

**質問** 障害児教育の支援、充実のため、専門家の増員や加配教員の定数改善による支援、充実の考えは。

**答弁** 加配教員は11校11名である。特殊学級の新設を県に要望していたが、17年度新たに10校10学級、18年度はさらに5校6学級の増員がなされた。

市教育委員会においても、18年度10名の学級サポーターを増員し配置した。今後も実態の把握に努め



特別支援教育の学級サポーター



佐々木清志 議員

**質問** 近年、子供から大人まで食の乱れが指摘されている。食に関する知識や食べ物を選択する力を身につけ、食生活を通じて健全な人間をはぐくんできていく事が大切であると考えますが、学校、家庭、地域が一体となり、食の安全安心と地産地

産品の活用を推進する観点から、食育推進会議の設置を提案する。

## 市域で「食育推進会議」の設置を

消への取り組みを含めた市域全体での「食育推進会議」の設置を提案する。

**答弁** 策定する食育推進計画には県内一の農業生産額を誇る当市の安全安心で豊かな食材を21世紀にはばたく子供達に供給できる体制について盛り込んでいく。

## 生活道整備への要望が多い

食育推進会議の設置については、幅広く食の関係者で構成し、設置の方向で検討する。

**質問** 毎日の生活に関わる生活道で緊急車両の通られ

ない所がまだまだある。救急・防災・生活の面からして要望が多いがその対処は。

**答弁** 生活に密着した道路整備は要望に追いつかない状況にあるが、高齢化が進む中、安全安心の地域づくりの観点から重要と認識している。整備にあたっては、交通量、利用戸数、緊急車両の通行、用地の協力などを勘案し、地域からの意見なども踏まえ、部分的な改良など状況に合った効率的

効果的な整備方法を検討し、限られた財源を最大限に活用し出来るだけ要望に答えられるよう努めてまいりたい。



古代米を活用した食育授業 (金沢小学校)



菊地 善孝 議員

**質問** 市長は8月31日付で、大東・千厩地区で少子化対策として実施してきた子育て支援事業条例廃止を専決処分で対応した事が議会で不認定（6月議会）となった事を理由に、支所担当者6人を含む18人に訓告処分を行い、内部とはいえ公表を

したが、明らかに妥当性を欠くのではないか。議会提案に対する職務権限が支所担当者には無い。処分した根拠は何か。  
**答弁** 本庁及び支所担当課が相互に連絡をとりあい、確認することで条例改正を専決処分するような事態は

避けられたと考える。今後このようなことのないよう注意を喚起したものである。  
**不適切な処分は意欲の低下となる**  
**質問** 処分の標題は「綱紀の確保」とある。綱紀とは「規律」「きまり」とい

うことである。職責規定が無い中、処分という職員にとって極めて重い事柄がなされたとは考えられない。重ねて支所職員に今回の事態の責任を問える規定が何なのか答弁を求める。あわせて、支所職員の受け止め方をどのように判断しているのか。  
**答弁** 注意を喚起するために行ったものなのでご理解を賜りたい。



市の条例や規則等を掲載した例規集



海野 正之 議員

**質問** 下水道や集落排水事業区域以外の市民も水質改善と快適な生活環境を享受できるように、現在、大東、東山、川崎で実施しているこの事業を、新市全域で実施すべきである。  
また、その際、民間活力活用のPFI手法導入の考

えは無いか。  
**答弁** この事業は市が設置主体であり、設置時の個人負担が少なく、維持管理の徹底により、水質環境の保全に効果的である。しかし、市内全域への拡大については、将来の財政負担額の検証など総合的な検証が必要

である。  
この事業のPFI手法は効果的であり、千厩地域にモデル的に導入して検証していく。  
**千厩川の越流水、内水処理対策は**  
**質問** 千厩川堤防は30年確

率で築堤され、越流堤からの越流水を北上川に排水することで所要の治水効果をもたらすよう計画されたものであり、その中核施設である排水ポンプ施設が未設置である。川崎町薄衣地域の水害対策上、必要不可欠と考える。  
**答弁** 平成14年7月の台風により、甚大な被害を受けたことから、その対策は直近の課題ととらえている。国道284号薄衣バイパス整



平成14年千厩川越流内水被害状況

備に伴う道の駅を中心として市街地が形成されその必要性の認識のもと、国県に對して常設の排水施設の早期設置を強く要望していく。

## 市営浄化槽事業の対象を全市に

## 支所職員までの処分は行き過ぎ



小岩 榮 議員

**質問** 一ノ関駅東口開設事業は将来のまちづくりに向けた都市機能の充実のため、総事業費30億円超の継続事業で進められ、今年度で完了する。

当初の計画時と社会・経済情勢は大きく変わっているが、駅東口利用状況の推

## 東西自由通路の整備促進を

### 整備促進を

移と市民が早期実現を願っている東西自由通路の整備について国土交通省やJRとの協議はどのように進んでいるのか。

**答弁** 平成16年度の開設時には一日当たり890人の利用者であったが、17年5月の調査では約1400人、18

年5月の調査では約1600人となっており、年々増加している。

東西自由通路は駅機能の充実とまちづくりのために必要な施設であるが、駅東口開設に当たってのJRからの受け入れ条件として、磐井川堤防の改修に伴う東

北本線磐井川鉄橋のかさ上げ計画を踏まえ継続協議していくとの条件を提示されている。

磐井川堤防の改修に伴う

東北本線磐井川鉄橋の対応について、本年6月にJRと国土交通省において協議され、今後、JRにおいて調査を進めることになったと伺ったところである。

市としても本年度よりJRと課題解決に向けた、研究を行うための勉強会を開



東西自由通路の早期実現が望まれる駅東口

始したところである。



鈴木 英一 議員

**質問** ①行革推進審議会に、市長はどんな諮問を行ったか。②行革推進が、民間委託と人件費削減だけになっていないか。③助役を委員長にした、行革推進本部会議では、何を問題として検討しているのか。

**答弁** ①行革審への諮問は

## 行革審での議論は

### どんな内容か

「財政の健全化を図り市民サービスの充実と市勢の着実な発展を実現させるため、当市の財政全般にわたる改革の推進について」である。②事務事業の整理合理化、指定管理者制度の活用と民間委託の推進である。③各課職員から提案された29項

目について行革本部と担当課で検討、各地域で説明会を開き、市民に公表する。

### 新昇給制度についての見解を問う

**質問** ①この制度導入で公正、公平、客観的な評価ができるか。②先生方の仕事

は、日常の授業や学級の経営、部活動の指導等々、多岐に渡るものを評価するのは困難ではないか。③何よりも、学校現場に無用のおつききを持ち込む事のない解決策を。

**答弁** ①学校教育が、教職員の連携協力で教育が行われている学校現場の実情に十分配慮しなければと思う。②教職員の評価案については、「新たな評価の考えを構築しなければ」と意見を

回答した。③教職員はもとより、保護者、市民、県民の理解が図られる中で行われるべきで、その努力をしたい。



新昇給制度で教育現場は(千歳中学校)

**質問** 桜の課題はある。しかし大きな視点で考えるなら、これはまちづくりのビックチャンスではないか。移転にかかわる費用はすべて「国持ち」莫大な一関市への国費の投入となる。山目側は市民プール周辺、一関側は図書館、勤労青少年



神崎 浩之 議員

## 磐井川堤防改修を 新市のまち創りに

ホームが関連する。JR鉄橋もかさ上げされ、東西自由通路、駅ビル、駅前再開発へのきっかけにもなる。図書館や社会保険事務所を磐井病院跡地に、勤労青少年ホームをヘアールに、プール周辺を桜の名所に等本事業により100年の視点で

このビックチャンスを生かし、都市間競争に負けない一関市、合併してよかった一関市にするべきと思うがいかがか。

**答弁** まだ改修方針が示されていない。国や地域住民と連携を図りながら取り組んでまいりたい。

## 障害者自立支援法 負担増への対応は

**質問** 10月から本格実施となり利用者や事業者は混乱している。利用者負担増への対応として他市では負担増の通所授産施設の利用者に奨励金を給付する例もある。また事業として大変な通所サービス、グループホームへの市の対応は。  
**答弁** 低所得者には食費等の補足給付、福祉法人減免



増水した磐井川

がある。また地域生活支援事業のサービスは、市独自に利用者の所得に配慮し、料金を設定する考えでいる。

## 集配業務継続で 地域の郵便局守れ

**質問** 郵政公社は、郵便局の配達・集荷などの業務を統合する計画で、一関は10月から真滝と舞川郵便局、来年の3月から、大原と猿沢、奥玉の郵便局がその計画対象とされた。



大野 恒 議員

り尽くした地元の局の配達員が回ることにより、高齢者世帯の安否確認、子どもたちの見守りなど、安心安全な町づくりに貢献している。

市議会は統廃合計画断固反対を全会一致で議決した。市長の考えは。

**答弁** 議会が満場で採択した意見書と同感だ。郵政公社・郵便局にサービス水準維持を要請する。

## 婦人消防協力隊 育成強化を

**質問** 「災害は忘れたころにやってくる」、といわれて

きたが、今日では忘れないうちに大きな災害が繰り返り起きています。合併して広大な面積となった一関市にとってはなおのこと、日ごろから備えと訓練が必要だ。

婦人消防協力隊は火災や各種災害予防対策、市民への啓蒙活動など消防団との連携・協力活動の役割も大きい。安全、安心の街づくりに貢献する婦人消防協力隊を援助、育成すべき。

**答弁** 隊は地域の自主防災

組織のリーダーとして大きな役割を担っている。隊の活動や隊員募集のPR等、機会をとらえ行っていく。



訓練に励む婦人消防協力隊員

● 自主財源の確保

収納実績プラス努力目標を加えて設定した収納率見込み16%程度が17年度は12・3%という状況であり、一般税で過年度分も含め9億円の滞納があり、また不能欠損件数も938件、その欠損額も約3400万円となっている。このような状況から自主財源が非常に厳しい本市にとっては、何としても確固たる財源基盤の構築が喫緊の課題であり、市税等収納対策委員会の立ちあげと相まって税と税外をあわせての収納率向上にむけて更なる努力を願うものである。

● 有価証券について

市が保有する株は25社分で株数は27万1448株、額面総額2億4628万1900円である。17年度株式配当は11社である。



● 非常備消防

消防団員の募集は通年に渡って行っているが、主に現職団員やOBの方、行政区長等の支援のなかで、地区の部長や分団長等が、勧誘に努めている。また婦人消防協力隊については一つの分隊18名の退隊があつたが、後方支援活動の重要性を考えると、隊員が活動しやすい体制づくりの構築が大切と考える。

決算審査特別委員会が9月6日から29日まで開催され9月21日と22日は4つの分科会に分かれ平成17年度一関市決算の集中審議が行われました。その質疑答弁の一部をお知らせします。(写真は各分科会の審査風景)

● 無料職業紹介事業

従前、職業紹介は、ハローワークや民間の有料職業紹介に限定されていたが、平成16年3月の職業安定法改正により、地方公共団体の施策に付帯し、実施可能になったが、対象者の限定枠がある。

当市は、求職者訓練等の研修終了者のアフターフォローやUターン希望者を対象としている。

● 新市の観光について

旧市町村の観光地や特産品のパンフレットを作成し、観光と物産展の場でPRをしている。来年7月、岩手、青森、秋田を対象に、全国のJRNネットワークを使い、主要駅や山手線の電車内にポスターや広告を張る宣伝活動を行う。

● 市営牧野事業について

市営4牧場は、それぞれ機



能分担をし、事業を進め、運営を委託管理の方向で地域と協議する。

● 「花と泉の公園」管理運営

花泉観光開発の累積債務が約8700万円。この状態が続けば、資本金1億8000万円を全額投入しても経営が成り立たず、大きな課題となる。一層の経費削減と誘客対策に努める考え。維持管理の検討は、農林振興全体の中でも、との要望があつた。



## 建設分科会

●道路照明灯の維持管理について

市民から見ると照明灯と防犯灯の区別が無いので予算科目や担当課の一本化について検討すべきとの意見があった。

●除雪について

新市の除雪計画のもと10cm以上の積雪で出勤、午前7時30分までを目標に実施。地域ごとに対応したが、今年度は地域界について効率的な除雪ができるよう打ち合わせをしている。

●土砂災害危険周知看板設置について

平成17年度までに7地域に合計210基設置を完了した。内訳は過去に発生したことのある地滑り危険箇所34、土石流危険箇所91、人家5戸以上、傾斜度30度以上、高さ5m以上の急傾斜地崩壊危険箇所85を設置し、住民説明後に設置し周知されている。



●簡易水道料金の統一について  
合併協議の中で上水道も簡易水道も3年後に統一することになっており一関地域（3958円）をひとつの目安として考えていきたい。また、

2軒ルールを取り外し水道普及を進めるべきとの意見があった。

●水道事業について

漏水による無効水量は10.5%であり、老朽管布設替の必要な鉛管は一関、花泉、東山で残存延長7426mである。

# 決算審査特別委員会分科会報告

## 教育民生分科会

●有価物集団回収事業報償金について

旧市町村で金額に差異があったので、平成18年度に報償金交付要綱を制定し、金属類と古紙類は1キログラムにつき5円、ビン類は一本につき4円に統一した。

●病院群輪番制病院運営事業について

休日と夜間において入院治療を要する二次救急の方を対象にしており、合併後の診療日数は243・5日、患者数は1702人であり、通年では3254人が利用している。

●スクールバスの目的外運行について

17年度には各地域の基準により運行していたが、18年度に統一し学校行事に関わるものについてのみ運行することにした。現在は運行業務を委



託しており、費用の面も考慮しながら、今後のあり方について検討したい。

●各学校のプールの整備状況について

市内には小学校41校、中学校14校にプールがあり、それらを調査した結果、排水蓋は全てのプールに設置しているが、吸い込み防止金具については6校のプールに不備があったので、今年度の予算で改修する。

## 新一関市議会に 期待します

### 医師確保対策について

室根町第2区自治会長



藤野 信喜  
近年医師  
の都市集中  
が顕著で公

的医療機関や開業医を含め  
当地方でも例外ではない。  
特に今、茶の間の話題と  
なっている産婦人科、耳鼻  
科、小児科の医師不足は深  
刻である。少子化対策が叫  
ばれているが産婦人科医が  
不足や不在では話にならない。  
我が家では小児科、耳鼻  
科は常連であるが、その都  
度受診に困難を極めている。  
産婦人科での手術は遠くへ  
行かなければならないし耳  
鼻科は週2回が一般である。  
小児科は夜間対応もできな  
い。このような現状を解決  
するため議員各位には行政  
と一体になった医師確保対  
策に期待するものである。

### 魅力ある 地域社会に向けて

一関市千厩町清田



金野 和康  
高齢化社  
会が進行す  
る中、次世

代を担う私達PTAはもち  
ろん、子供達が安心して、伸  
び伸びと活躍できる、地域  
社会に向けて活動していき  
たいところですが、当地域  
では、医療施設が半分も機  
能していません。また、イ  
ベントホール・体育館やグ  
ラウンドなどのスポーツ施  
設、通学路等整備されてい  
ないとところが多々あります。  
若い世代が安心して、地  
域社会と密着し、活動でき  
る場が整備されれば、様々  
な催しを通して、地域の活  
性化になると思いますので、  
議員の方々には、様々な面  
での整備を、是非一つ一つ  
進めていただきたいと思います。

### 学校給食について

一関市滝沢



菅原 吉昭  
子供達に  
とって、学  
校に行く一  
つの楽しみ

に学校給食があると思いま  
す。  
栄養士の先生方が栄養の  
バランスを見ながら、毎日  
の献立を考えて作って頂い  
ており、給食のおかげで嫌  
いな物も食べられる様にな  
った子供も多いのではな  
いかと思います。  
そんな大切な給食の食材  
は、出来るだけ地元の物を  
使って頂けたらと思います。  
外国産の野菜が安く出  
回っている様ですが、安全  
で新鮮な地元の食材で子供  
達に安心して給食を食べさ  
せられる様、安全、新鮮な  
食材の確保をお願いします。

## 編集後記

第8回議事会会期中の9月20日には合併1周年を迎え、質疑の中でも、合併1周年を振り返って市長の所見はどの質問もあったところでした。編集委員会も発足から1

年が過ぎ、原稿・写真依頼、編集等々得意分野もあり、各委員少しは余裕を持った取り組みが出来るようになったと思います。表紙の「わがまちの地域づくり」の写真は発行時期との季節感もあり、掲載号が変わることもあります。各地域での地域活性化・コミュニケーション・地域おこし等に頑張っている皆さんを、全市域に紹介し各地域・地域の特徴等を理解し合い、一体感の一助になればとの思いです。「わがまちの地域づくり」に皆様からの応募をお待ちしています。  
編集委員長 千葉 光雄

定例会の傍聴者数  
47人  
次回定例会は  
12月5日開会(予定)です  
議会報編集特別委員会  
TEL21-8604・FAX26-5556  
〒021-8501 一関市竹山町7番2号

### 【表紙解説】

ひょうたんは古くから病難除け、健康長寿の縁起物として珍重されてきたことに目をつけ、平成10年に公民館事業の「高齢者学級」を「ひょうたん学級」と名称を改めました。これを機にみんなでひょうたんを栽培することにしました。秋には収穫したひょうたんを持ち寄って加工、絵付け作業をしますが、お互いに腕を競い合い、教え合ったりなごやかな時間となります。作品は置物や飾り物となりますが、中にはトリノオリンピックのゴールドメダリスト荒川静香選手のイナバウアーの姿もあり、本当にそっくりで、びっくりするものもあり、できればはすばらしいものばかりです。今では腕も上達し、文化祭等にも出品して好評を得ておりますが、高齢者の生きがいづくりと、ぜひ花泉の特産品にと意気込んでおります。

- 議会報編集委員
- 委員長 千葉 光雄
  - 副委員長 武田 ユキ子
  - 委員 佐々木 賢治
  - 委員 高田 一郎
  - 委員 藤野 秋男
  - 委員 佐々木 文之
  - 委員 神崎 浩之
  - 委員 千葉 満之
  - 委員 小山 幸
  - 委員 那須 雄一
  - 委員 佐々木 英昭

印刷/旬金野印刷